**川口市戸塚環境センター施設整備・運営管理事業**

**募集要項（第１部）様式集**

**（様式１～７）**

**令和２年１２月**

**川　口　市**

**(様式１）**

令和　　年　　月　　日

**総合評価型プロポーザル参加申込書**

（あて先）川口市長

応募者の名称

（代表企業）

所　 在 　地

商号又は名称

代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

担当者名

電話番号

ＦＡＸ番号

電子メール

令和２年12月21日付けで公告のありました川口市戸塚環境センター施設整備・運営管理事業に係る総合評価型プロポーザルに応募する資格について審査されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、この申請に際して、次の事項について誓約します。

・この申込書及び添付書類の記載内容については、事実と相違ないこと。

・応募者の構成員及び協力企業は、「公募説明書第３章　参加資格要件」に掲げる必要な資格を満たす者であること。

記

１．添付資料

１）構成企業表（様式２）

２）委任状（様式３の１、様式３の２）

３）同種工事の施工実績調書及び同種業務の履行実績調書（様式４）

４）共同企業体結成届出書（様式５）

５）共同企業体協定書（様式６の１～様式６の３）

６）前各号の添付書類

７）経営規模等評価結果通知書総合評定値通知書の写し

　注　提出部数は１部とする

**(様式２）**

**構 成 企 業 表**

１．代表企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 担当者連絡先 | 氏名　　　　〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕所属と役職　〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕連絡先　　　〔電話　　　　　　　　　　ＦＡＸ　　　　　　　　　　〕電子メール　〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |
| 入札参加資格者名簿登録の有無 | 川口市建設工事等入札参加資格者名簿　業種名：清掃施設工事〔　　　有　　　　　　　　・　　　　　　　無　　　　　〕 |
| 役割等 |  |

２．構成員

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 担当者連絡先 | 氏名　　　　〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕所属と役職　〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕連絡先　　　〔電話　　　　　　　　　　ＦＡＸ　　　　　　　　　　〕電子メール　〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |
| 入札参加資格者名簿登録の有無 | 川口市建設工事等入札参加資格者名簿　業種名：〔　　　有　　　　　　　　・　　　　　　　無　　　　　〕 |
| 役割等 |  |

注１　提出部数は１部とする。

注２　入札参加資格者名簿登録の有無欄には、該当する方を○で囲むこと。

注３　代表企業、構成員、協力企業の役割等欄には、公募説明書のうち「3-2.(3)」から「3-2.(7)」まで定める各構成企業が担当する分野の役割分担について具体的に記載すること。

３．構成員

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 担当者連絡先 | 氏名　　　　〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕所属と役職　〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕連絡先　　　〔電話　　　　　　　　　　ＦＡＸ　　　　　　　　　　〕電子メール　〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |
| 入札参加資格者名簿登録の有無 | 川口市建設工事等入札参加資格者名簿　業種名： 〔　　　有　　　　　　　　・　　　　　　　無　　　　　〕 |
| 役割等 |  |

４．構成員

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 担当者連絡先 | 氏名　　　　〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕所属と役職　〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕連絡先　　　〔電話　　　　　　　　　　ＦＡＸ　　　　　　　　　　〕電子メール　〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |
| 入札参加資格者名簿登録の有無 | 川口市建設工事等入札参加資格者名簿　業種名：〔　　　有　　　　　　　　・　　　　　　　無　　　　　〕 |
| 役割等 |  |

注１　提出部数は１部とする。

注２　入札参加資格者名簿登録の有無欄には、該当する方を○で囲むこと。

注３　代表企業、構成員、協力企業の役割等欄には、公募説明書のうち「3-2.(3)」から「3-2.(7)」まで定める各構成企業が担当する分野の役割分担について具体的に記載すること。

５．協力企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 担当者連絡先 | 氏名　　　　〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕所属と役職　〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕連絡先　　　〔電話　　　　　　　　　　ＦＡＸ　　　　　　　　　　〕電子メール　〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |
| 入札参加資格者名簿登録の有無 | 川口市物品等入札参加資格者名簿　営業種目分類：〔　　　有　　　　　　　　・　　　　　　　無　　　　〕 |
| 役割等 |  |

６．協力企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 担当者連絡先 | 氏名　　　　〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕所属と役職　〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕連絡先　　　〔電話　　　　　　　　　　ＦＡＸ　　　　　　　　　　〕電子メール　〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |
| 入札参加資格者名簿登録の有無 | 川口市物品等入札参加資格者名簿　営業種目分類：〔　　　有　　　　　　　　・　　　　　　　無　　　　〕 |
| 役割等 |  |

注１　提出部数は１部とする。

注２　入札参加資格者名簿登録の有無欄には、該当する方を○で囲むこと。

注３　代表企業、構成員、協力企業の役割等欄には、公募説明書のうち「3-2.(3)」から「3-2.(7)」まで定める各構成企業が担当する分野の役割分担について具体的に記載すること。

**(様式３の１）**

令和　　年　　月　　日

**委　　任　　状**

**（代表企業への委任状）**

（あて先）川口市長

応募者の名称

（構成員又は協力企業）

所　 在 　地

商号又は名称

代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

私は、下記の者を【応募者の名称】の代表企業とし、総合評価型プロポーザル参加資格審査手続の申込書類の提出日から特定事業契約の締結日まで、「川口市戸塚環境センター施設整備・運営管理事業」に関する川口市との契約について、次の権限を委任します。

記

受任者（代表企業）

所　 在 　地

商号又は名称

代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

委任事項

１　総合評価型プロポーザル参加資格審査手続の申込みに関すること

２　提案書類の提出に関すること

３　応募の辞退に関すること

４　契約の締結に関すること

５　復代理人の選任に関すること

**(様式３の２）**

令和　　年　　月　　日

 **委　　任　　状**

**（共同企業体の代表者への委任状）**

（あて先）川口市長

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿共同企業体

（代表構成員）

所　 在 　地

商号又は名称

代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

（構　成　員）

所　 在 　地

商号又は名称

代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

私は、下記の共同企業体代表者を代理人と定め、当企業が存続する間、＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿の共同企業体に関する、応募、見積り、契約の締結、契約の履行、代金の請求、代金の受領、復代理人の選任、その他付帯する一切の権限を委任します。

受任者（共同企業体代表企業）

所　 在 　地

商号又は名称

代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

**(様式４）**

令和　　年　　月　　日

**同種工事の施工実績調書及び同種業務の履行実績調書**

１.同種工事の設計及び施工実績（プラントの設計施工を担当する企業に必要な資格分）

（実績１）

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 発注機関名 |  | 施工場所 |  |
| 契約金額 | 千円　 | 工期 |  年　　月～ 年　　月 |
| 受注形態等 | 　　　　単体　・　共同企業体　（出資比率　　　　　％） |
| 工事カルテ・ＣＯＲＩＮＳ登録番号 |  |
| 契約年月日 |  | 竣工年月日 |  |
| 炉規模と構成 | 　　　　ｔ／炉　×　　　炉 |
| 施設名称 |  |
| 設備の概要 | 　当該施設における付属設備の概要について申告・記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　　　目 | 回　　答　　欄 |
| ①ボイラの付属 | 〔　有・無　〕 |
| ②蒸気タービン発電機の付属 | 〔　有・無　〕 |

 |
| 稼働実績 | 当該施設の稼働年数について申告・記入してください。供用開始日稼働年数 |

１．参加資格を満たしているものを記入すること。

２．工事概要の分かる書類をあわせて提出すること（例：施工証明書又は契約書・図面）。

３．契約金額は、取引に係る消費税及び地方消費税を含めること。共同企業体の場合は、申込者の出資比率に応じて算出した金額を記入すること。

４．受注形態等は、該当する方を○で囲むこと。共同企業体の場合は、出資比率を記入し、協定書の写しをあわせて提出すること。

（実績２）

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 発注機関名 |  | 施工場所 |  |
| 契約金額 | 千円　 | 工期 |  年　　月～ 年　　月 |
| 受注形態等 | 　　　　単体　・　共同企業体　（出資比率　　　　　％） |
| 工事カルテ・ＣＯＲＩＮＳ登録番号 |  |
| 契約年月日 |  | 竣工年月日 |  |
| 炉規模と構成 | 　　　　ｔ／炉　×　　　炉 |
| 施設名称 |  |
| 設備の概要 | 　当該施設における付属設備の概要について申告・記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　　　目 | 回　　答　　欄 |
| ①ボイラの付属 | 〔　有・無　〕 |
| ②蒸気タービン発電機の付属 | 〔　有・無　〕 |

 |
| 稼働実績 | 当該施設の稼働年数について申告・記入してください。供用開始日稼働年数 |

１．参加資格を満たしているものを記入すること。

２．工事概要の分かる書類をあわせて提出すること（例：施工証明書又は契約書・図面）。

３．契約金額は、取引に係る消費税及び地方消費税を含めること。共同企業体の場合は、申込者の出資比率に応じて算出した金額を記入すること。

４．受注形態等は、該当する方を○で囲むこと。共同企業体の場合は、出資比率を記入し、協定書の写しをあわせて提出すること。

２.同種工事の設計実績（建築の設計を担当する企業に必要な資格分）

（実績）

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 発注機関名 |  | 施工場所 |  |
| 契約金額 | 千円　 | 工期 |  年　　月～ 年　　月 |
| 受注形態等 | 　　　　単体　・　共同企業体　（出資比率　　　　　％） |
| ＴＥＣＲＩＳ登録番号 |  |
| 契約年月日 |  | 竣工年月日 |  |
| 炉規模と構成 | 　　　　ｔ／炉　×　　　炉 |
| 施設名称 |  |
| 設備の概要 | 　当該施設における付属設備の概要について申告・記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　　　目 | 回　　答　　欄 |
| ①ボイラの付属 | 〔　有・無　〕 |
| ②蒸気タービン発電機の付属 | 〔　有・無　〕 |

 |
| 稼働実績 | 当該施設の稼働年数について申告・記入してください。供用開始日稼働年数 |

１．参加資格を満たしているものを記入すること。

２．工事概要の分かる書類をあわせて提出すること（例：施工証明書又は契約書・図面）。

３．契約金額は、取引に係る消費税及び地方消費税を含めること。共同企業体の場合は、申込者の出資比率に応じて算出した金額を記入すること。

４．受注形態等は、該当する方を○で囲むこと。共同企業体の場合は、出資比率を記入し、協定書の写しをあわせて提出すること。

３.同種業務の履行実績（維持管理を行う企業に必要な資格分）

（実績）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 |  |
| 発注機関名 |  | 業務場所 |  |
| 契約金額 | 千円　 | 業務委託期間 |  年　　月～ 年　　月 |
| 業務遂行形態 | 　 |
| 契約年月日 |  | 業務履行年数 |  |
| 施設名称 |  |
| 施設の概要 | （１）当該施設の処理方式について申告・記入してください。処理方式　　　〔　　　　　　　　　　　　　　　〕（２）当該施設の建設工事の概要について申告・記入してください。工　事　名　　〔　　　　　　　　　　　　　　　〕発注機関名　　〔　　　　　　　　　　　　　　　〕工事受注者名　〔　　　　　　　　　　　　　　　〕工　　　期　　〔　　　　　　　　　　　　　　　〕（３）当該施設における付属設備の概要について申告・記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　　　目 | 回　　答　　欄 |
| ①ボイラの付属 | 〔　有・無　〕 |
| ②蒸気タービン発電機の付属 | 〔　有・無　〕 |

 |
| 業務の概要 | 業務の概要について申告・記入してください。 |

１．参加資格を満たしているものを記入すること。

２．業務概要の分かる書類をあわせて提出すること（例：要求水準書や公になっている書面）。

３．契約金額は、取引に係る消費税及び地方消費税を含めること。

４．業務遂行形態は、ＤＢＯ方式、長期包括的運営委託方式、ＰＦＩ方式、運転役務委託方式等の方式の別を記入すること。また、参加資格として指定する運営管理業務実績の業務遂行形態が分かる書類をあわせて提出すること（ＳＰＣの出資者と出資者構成、業務役割分担など）。

４.同種業務の履行実績（運転管理を行う企業に必要な資格分）

（実績）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 |  |
| 発注機関名 |  | 業務場所 |  |
| 契約金額 | 千円　 | 業務委託期間 |  年　　月～ 年　　月 |
| 業務遂行形態 | 　 |
| 契約年月日 |  | 業務履行年数 |  |
| 施設名称 |  |
| 施設の概要 | （１）当該施設の処理方式について申告・記入してください。処理方式　　　〔　　　　　　　　　　　　　　　〕（２）当該施設の建設工事の概要について申告・記入してください。工　事　名　　〔　　　　　　　　　　　　　　　〕発注機関名　　〔　　　　　　　　　　　　　　　〕工事受注者名　〔　　　　　　　　　　　　　　　〕工　　　期　　〔　　　　　　　　　　　　　　　〕（３）当該施設における付属設備の概要について申告・記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　　　目 | 回　　答　　欄 |
| ①ボイラの付属 | 〔　有・無　〕 |
| ②蒸気タービン発電機の付属 | 〔　有・無　〕 |

 |
| 業務の概要 | 業務の概要について申告・記入してください。 |

１．参加資格を満たしているものを記入すること。

２．業務概要の分かる書類をあわせて提出すること（例：要求水準書や公になっている書面）。

３．契約金額は、取引に係る消費税及び地方消費税を含めること。

４．業務遂行形態は、ＤＢＯ方式、長期包括的運営委託方式、ＰＦＩ方式、運転役務委託方式等の方式の別を記入すること。また、参加資格として指定する運営管理業務実績の業務遂行形態が分かる書類をあわせて提出すること（ＳＰＣの出資者と出資者構成、業務役割分担など）。

**(様式５）**

令和　　年　　月　　日

**共同企業体結成届出書**

（あて先）川口市長

届出者（共同企業体の代表者）

所　 在 　地

商号又は名称

代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

このたび、貴市が発注する川口市戸塚環境センター施設整備・運営管理事業の総合評価型プロポーザルに参加するため、次のとおり共同企業体を結成したので、お届けします。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体の名称 |  |
| 構　　成　　員 | 商号又は名称 | 許可番号 | 許可年月日 | 許可業種 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 業務の履行方法 | 共同施工方式（維持管理業務及び運転管理業務にあっては共同管理方式） |
| 構成員の出資の割合 |  |
|  |
|  |

**(様式６の１）**

特定建設工事共同企業体協定書

　(趣旨)

1. 当特定建設工事共同企業体は、川口市発注に係る戸塚環境センター施設整備工事を共同連帯して施工することを目的とする。

（名称）

1. 当特定建設工事共同企業体は、

特定建設工事共同企業体（以下「当企業体」という）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第４条　当企業体は、令和　　年　　月　　日に成立し、第１条に規定する工事の請負契約の履行後　１２か月を経過するまでの間は解散することができない。

２　前項の存続期間は、構成員全員の同意を得て、これを延長することができる。

３　当企業体は、第１条に規定する工事を請け負うことができなかったときは、前２項の規定にかかわらず、当該工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所 在 地

商号又は名称

所 在 地

商号又は名称

　（代表者の名称）

第６条　当企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　　　を代表者とする。

　（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、第１条に規定する工事の施工に関し、当企業体を代表して、発注者及び監督官庁と折衝する権限並びに自己の名義をもって請負代金（前払金及び部分払金を含む）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合等）

第８条　当企業体の構成員の出資の割合は次のとおりである。なお、当該工事について、発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

　　商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

２　金銭以外のものによる出資については、時価の参酌の上、構成員が協議して評価するものとする。

　（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、建設工事の完成に当たるものとする。

　（構成員の責任）

第10条　各構成員は、第１条に規定する工事の請負契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

　（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、　　　　　　　　　　　　　　　　とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第12条　当企業体は、第1条に規定する工事の完成後、当該工事について決算するものとする。

　（利益金の配当の割合）

第13条　決算の結果、利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

　（欠損金の負担の割合）

第14条　決算の結果、欠損金を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

　（権利義務の譲渡の制限）

第15条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

　（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が第1条に規定する工事を完成する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して当該工事を完成する。

３　第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際に行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果、利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

　（工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

　（解散後の契約不適合責任）

第18条　当企業体が解散した後においても、第1条に規定する工事につき契約の内容に適合しないものであったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

　（協定書に定めのない事項）

第19条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　　　　　　　　　　　　　ほか　　社は、上記のとおり

　特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証としてこの協定書　　通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自１通を所持するものとする。

　　また、この協定書を別途１通作成し、川口市に提出するものとする。

令和　　　年　　　月　　　日

　　　　　　所 在 地

代　表

　　　　　　商号又は名称

構成員

　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　所 在 地

構成員　　 商号又は名称

　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

**(様式６の２）**

維持管理業務共同企業体協定書

　(趣旨)

1. 当維持管理業務共同企業体は、川口市発注に係る戸塚環境センター維持管理業務を共同連帯して履行することを目的とする。

（名称）

1. 当維持管理業務共同企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体（以下「当企業体」という）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第４条　当企業体は、令和　　年　　月　　日に成立し、第１条に規定する業務の請負契約の履行後　１２か月を経過するまでの間は解散することができない。

２　前項の存続期間は、構成員全員の同意を得て、これを延長することができる。

３　当企業体は、第１条に規定する業務を請け負うことができなかったときは、前２項の規定にかかわらず、当該業務に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所 在 地

商号又は名称

所 在 地

商号又は名称

　（代表者の名称）

第６条　当企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　　　を代表者とする。

　（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、第１条に規定する業務の履行に関し、当企業体を代表して、発注者及び監督官庁と折衝する権限並びに自己の名義をもって委託料の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合等）

第８条　当企業体の構成員の出資の割合は次のとおりである。なお、当該業務について、発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

　　商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

２　金銭以外のものによる出資については、時価の参酌の上、構成員が協議して評価するものとする。

　（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、業務の完了に当たるものとする。

　（構成員の責任）

第10条　各構成員は、第１条に規定する業務の委託契約の履行及び再委託契約その他の業務に伴い当企業体が担当する責務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

　（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、　　　　　　　　　　　　　　　　とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第12条　当企業体は、第1条に規定する業務完了の都度、当該業務について決算するものとする。

　（利益金の配当の割合）

第13条　決算の結果、利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

　（欠損金の負担の割合）

第14条　決算の結果、欠損金を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

　（権利義務の譲渡の制限）

第15条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

　（業務途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が第1条に規定する業務を完了する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して業務を完了する。

３　第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際に行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果、利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

　（業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条　構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

　（解散後の契約不適合責任）

第18条　当企業体が解散した後においても、第1条に規定する業務につき契約の内容に適合しないものであったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

　（協定書に定めのない事項）

第19条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　　　　　　　　　　　　　ほか　　社は、上記のとおり

　共同企業体協定を締結したので、その証としてこの協定書　　通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自１通を所持するものとする。

　　また、この協定書を別途１通作成し、川口市に提出するものとする。

令和　　　年　　　月　　　日

　　　　　　所 在 地

代　表

　　　　　　商号又は名称

構成員

　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　所 在 地

構成員　　 商号又は名称

　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

 **(様式６の３）**

運転管理業務共同企業体協定書

　(趣旨)

1. 当運転管理業務共同企業体は、川口市発注に係る戸塚環境センター運転管理業務を共同連帯して履行することを目的とする。

（名称）

1. 当運転管理業務共同企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体（以下「企業体」という）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第４条　当企業体は、令和　　年　　月　　日に成立し、第１条に規定する業務の請負契約の履行後　１２か月を経過するまでの間は解散することができない。

２　前項の存続期間は、構成員全員の同意を得て、これを延長することができる。

３　当企業体は、第１条に規定する業務を請け負うことができなかったときは、前２項の規定にかかわらず、当該業務に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所 在 地

商号又は名称

所 在 地

商号又は名称

　（代表者の名称）

第６条　当企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　　　を代表者とする。

　（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、第１条に規定する業務の履行に関し、当企業体を代表して、発注者及び監督官庁と折衝する権限並びに自己の名義をもって委託料の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合等）

第８条　当企業体の構成員の出資の割合は次のとおりである。なお、当該業務について、発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

　　商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

２　金銭以外のものによる出資については、時価の参酌の上、構成員が協議して評価するものとする。

　（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、業務の完了に当たるものとする。

　（構成員の責任）

第10条　各構成員は、第１条に規定する業務の委託契約の履行及び再委託契約その他の業務に伴い当企業体が担当する責務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

　（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、　　　　　　　　　　　　　　　　とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第12条　当企業体は、第1条に規定する業務完了の都度、当該業務について決算するものとする。

　（利益金の配当の割合）

第13条　決算の結果、利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

　（欠損金の負担の割合）

第14条　決算の結果、欠損金を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

　（権利義務の譲渡の制限）

第15条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

　（業務途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が第1条に規定する業務を完了する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して業務を完了する。

３　第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際に行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果、利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

　（業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条　構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

　（解散後の契約不適合責任）

第18条　当企業体が解散した後においても、第1条に規定する業務につき契約の内容に適合しないものであったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

　（協定書に定めのない事項）

第19条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　　　　　　　　　　　　　ほか　　社は、上記のとおり

　共同企業体協定を締結したので、その証としてこの協定書　　通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自１通を所持するものとする。

　　また、この協定書を別途１通作成し、川口市に提出するものとする。

令和　　　年　　　月　　　日

　　　　　　所 在 地

代　表

　　　　　　商号又は名称

構成員

　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　所 在 地

構成員　　 商号又は名称

　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

**(様式７の１）**

令和　　年　　月　　日

**募集要項（第１部）に関する質疑書（　　回目）**

（あて先）川口市長

所　 在 　地

商号又は名称

代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

担当者名

電話番号

ＦＡＸ番号

電子メール

川口市戸塚環境センター施設整備・運営管理事業の募集要項（第１部）について、次の項目を質疑します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 募集要項（第１部）の資料名 | 頁と項目等 | 質疑項目 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※　質疑書は電子メールにて提出すること。

※　質疑する事項がない場合は提出の必要はない。

※　質疑書の詳細は別添の様式７の２にて提出すること。

**(様式７の２）**

|  |
| --- |
| **質　疑　書　（ 詳　細 ）** |
|  | 令和　　年　　月　　日 |
| 質疑項目 |  |
| 質疑事項 |  |
| 質疑に対する貴社の見解 |  |
| 質疑者名 |  |

※　質疑は１項目ずつ別紙とすること。

※　質疑事項に関する質疑者の見解を記載すること。

※　回答は川口市の判断により必要に応じて川口市ホームページで公開する。